

# 役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程

## (目的及び意義)

**第1条** この規程は、社会福祉法人西ノ島福祉会（以下「この法人」という。）の定款第9条及び第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

## (定義等)

**第2条** この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。  
常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

## (報酬等の支給)

**第3条** この法人は、常勤役員に職務執行の対価として報酬等を支給する。

2 非常勤役員及び評議員は、無報酬とする。

## (報酬等の額の決定)

**第4条** この法人の理事長の報酬等月額、別表「常勤理事報酬等表」に定めるところとする。

2 この法人の常勤理事の報酬等月額、別表「常勤理事報酬等表」に定めるところとする。

## (費用弁償の支給)

**第5条** この法人は、役員及び評議員がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

2 役員及び評議員には、別記1及び別記2に定める額とする。

3 役員及び評議員は、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）を、別記3に定める額とする。また、この規程に定めるもののほか費用弁償の支給方法については、職員の旅費に関する規則の例による。

## (報酬等の支給日)

**第6条** 常勤役員の報酬等は、毎月20日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。

## (報酬等の支給方法)

**第7条** 報酬等は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人

の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を経て、別に定めるものとする。

## 附 則

1. 平成19年8月19日から施行された、社会福祉法人西ノ島福祉会法人本部職員給与規程は廃止する。
2. 平成25年5月27日から施行された、社会福祉法人西ノ島福祉会役員・評議員の費用弁償規程は廃止する。
3. この規程は、平成29年6月19日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

別表

常勤理事報酬等表

	金 額
理事長	月額 30,000円
常務理事	月額 30,000円

但し常務手当として支給する

別記1 役員の費用弁償

役員：理事会・評議員会出席の都度1人一律6,715円+交通費

常務理事で職員としての立場を有する者に対しては、費用弁償は支給しない。

但し、正規の勤務時間外に開催される理事会等に参加し、職員としての給与等が支払われない場合においては、役員に準じて費用弁償を支給する。

別記2 評議員の費用弁償

評議員会出席の都度1人一律6,715円+交通費

別記3 役員、評議員の出張旅費

区 分	旅 費 の 額	
鉄道賃等	職員の旅費に関する規則による	
日 当 (1日につき)	県 内 3,500円	県 外 4,500円
宿 泊 料 (1夜につき)	11,000円	13,000円